平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　札幌臨床検査センター株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　9776　URL http://www.saturin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大井 典雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 伊達 忠應　TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,549	4.7	905	24.7	933	23.0	493	7.9
25年3月期	15,813	1.8	726	△3.3	758	△4.2	457	10.0

(注)包括利益　26年3月期　502百万円　(4.4%)　25年3月期　481百万円　(19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	124.12	―	8.8	10.4	5.5
25年3月期	115.07	―	8.9	8.8	4.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,189	5,824	63.4	1,463.75
25年3月期	8,832	5,365	60.8	1,348.38

(参考) 自己資本　26年3月期　5,824百万円　25年3月期　5,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	914	△242	△104	2,948
25年3月期	538	△378	△80	2,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	11.00	11.00	43	9.6	0.8
26年3月期	―	0.00	―	11.00	11.00	43	8.9	0.8
27年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		10.1	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,397	2.8	337	△24.4	343	△26.1	200	△26.0	50.49
通期	17,083	3.2	639	△29.4	647	△30.6	394	△20.2	99.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,216,000 株	25年3月期	4,216,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	236,509 株	25年3月期	236,452 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,979,507 株	25年3月期	3,979,548 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,209	4.6	885	27.6	917	25.4	491	11.6
25年3月期	14,536	1.7	693	△2.2	731	△2.2	441	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	123.63	―
25年3月期	110.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,495	5,725	67.4	1,438.68
25年3月期	7,760	5,268	67.9	1,324.02

(参考) 自己資本 26年3月期 5,725百万円 25年3月期 5,268百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,761	3.1	328	△27.9	193	△28.3	48.68
通期	15,608	2.6	615	△32.9	375	△23.6	94.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により、為替相場は円安の方向に進み、株式市場も上昇したことから、企業収益の改善や景況感を背景に個人消費が増加する等、景気は引き続き緩やかに回復しております。

一方、海外景気の下振れや円安による輸入物価の上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事や観光などが順調に推移していることから、企業業績や個人消費が持ち直し、雇用情勢も緩やかに改善しております。

医療業界におきましては、調剤薬局業界のM＆Ａや臨床検査業界の再編や同業他社との競争による利益率の低下等、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関や患者の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大、更には経費効率を重視した検査工程の見直しによる原価コスト圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,549百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益905百万円（同24.7%増）、経常利益933百万円（同23.0%増）及び当期純利益493百万円（同7.9%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得による営業基盤の拡大、検査工程及び検査試薬の単価等の見直しにより、売上高5,185百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益205百万円（同120.3%増）と増収増益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度に開局した店舗並びに既存店舗の業績が順調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の占める割合いが低下したことにより、売上高10,106百万円（同5.4%増）、セグメント利益1,023百万円（同4.5%増）と増収増益になりました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高1,119百万円（同2.6%増）と増収になりましたが、セグメント損失１百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）と減益になりました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高138百万円（同82.0%増）、セグメント利益97百万円（同134.8%増）と増収増益になりました。

次期の見通しにつきましては、医療業界の経営が厳しさを増している中ではありますが、営業力や情報収集力の強化により、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、引き続き原価圧縮や経費削減を徹底してまいりますが、診療報酬、薬価の改定に加えて消費税率の引き上げによる大幅な経費負担の増加が見込まれます。

従いまして、当社グループ全体での平成27年3月期の連結業績予想は、売上高は17,083百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益639百万円（同29.4%減）、経常利益647百万円（同30.6%減）及び当期純利益394百万円（同20.2%減）と増収減益の見通しといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	9,189	8,832	356
純資産（百万円）	5,824	5,365	459
自己資本比率（%）	63.4	60.8	2.6
１株当たり純資産（円）	1,463.75	1,348.38	115.37

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し356百万円増加し9,189百万円（前年同期末比4.0%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し480百万円増加し6,446百万円（同8.0%増）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が104百万円減少しましたが、現金及び預金が557百万円及び商品が23百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し123百万円減少し2,742百万円（同4.3%減）となりました。

主な要因は、建物及び構築物が21百万円及び投資有価証券が14百万円それぞれ増加しましたが、工具、器具及び備品が66百万円、土地が53百万円及び無形固定資産が37百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し102百万円減少し3,364百万円（同3.0%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し32百万円減少し3,045百万円（同1.0%減）となりました。

主な要因は、未払法人税等が117百万円増加しましたが、短期借入金が21百万円及び支払手形及び買掛金が140百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し70百万円減少し318百万円（同18.1%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が30百万円、リース債務が15百万円、長期未払金が13百万円及び役員退職慰労引当金が13百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し459百万円増加し5,824百万円（同8.6%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.6%増加し63.4%となり、１株当たり純資産につきましては、前年同期末比115円37銭増加し、1,463円75銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	914	538	375
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△242	△378	135
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△104	△80	△23
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	567	79	487
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	2,948	2,381	567

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー914百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー242百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー104百万円の資金減少の結果、資金は567百万円増加し2,948百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、914百万円（同69.8%増）となり、前年同期に比し375百万円増加いたしました。

主な要因は、仕入債務の減少による減少133百万円（前年同期は107百万円の増加）、法人税等の支払額255百万円（前年同期比129百万円減）がありましたが、税金等調整前当期純利益852百万円（同122百万円増）、売上債権の減少による増加140百万円（前年同期は133百万円の減少）及び減価償却費339百万円（前年同期比４百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、242百万円（同35.9%減）となり、前年同期に比し135百万円減少いたしました。

主な要因は、調剤薬局店舗の新規開局に関わる設備投資などの有形固定資産取得による支出229百万円（同145百万円減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、104百万円（同29.5%増）となり、前年同期に比し23百万円増加いたしました。

主な要因は、新たな長期借入れがなかったことに加え、配当金の支払額43百万円（同０百万円減）、長期借入金の返済42百万円（同８百万円減）であります。

次期の見通しにつきましては、前述のとおり同業他社との競争激化、後発医薬品の使用促進及び消費税率の引き上げによる経費負担の増加などによる厳しい環境に加え、臨床検査事業における大型検査機器や基幹システムサーバーの入れ替え及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定していることから、資金の残高は減少する見込みであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成23年３月期	第48期 平成24年３月期	第49期 平成25年３月期	第50期 平成26年３月期
自己資本比率（%）	60.4	58.4	60.8	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	22.2	28.3	62.9	43.1
債務償還年数（年）	1.1	0.3	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.3	255.4	151.5	243.4

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を堅持してまいりました。当期の配当につきましては、売上高及び利益ともに過去最高となったことから、昨年と同様１株当たり11円とする予定であります。内部留保金につきましては、臨床検査設備の拡充や調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、同業他社との競争激化や消費税率の引き上げによる経費負担の増加が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及びその他関連する業務について、リスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

①当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が２年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しており、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤薬局店舗の出店について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。

しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

⑧大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

⑨個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有し、その管理を適切に行っております。当社では、平成17年４月の個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーマーク付与認定を受け、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護方針」及び個人情報の取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護規定」を制定して、個人情報の保護について十分注意し、漏洩防止に努めております。万が一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、アクテック株式会社、さらに関連当事者である株式会社ＬＳＩメディエンスにより構成されております。

なお、事業の内容は「連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である株式会社ＬＳＩメディエンスにつきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は株式会社ＬＳＩメディエンスに対し特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として40店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

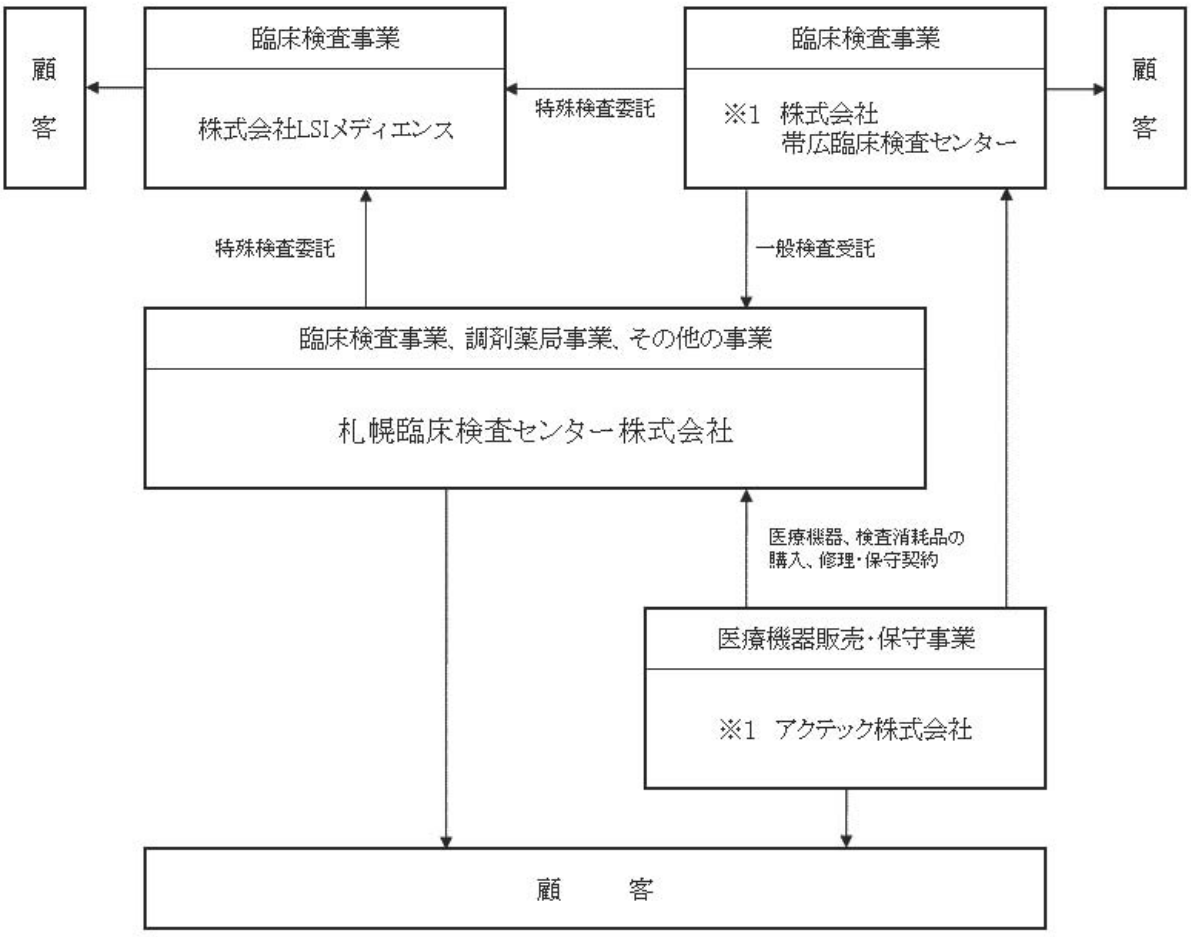
(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機械、理化学機械まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

〔事業系統図〕



(注) ※1　連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関係内容
（連結子会社） 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。 役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。 役員の兼任あり。

（注）１．連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．連結子会社のうちには、特定子会社に該当する会社はありません。
３．連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和40年9月の会社設立以来、医療業界にあって、臨床検査事業及び調剤薬局事業を柱とした経営基盤を構築して参りました。そのために、「病院、患者さんの信頼を得る。」ことを経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取り組んでまいりました。

医療業界は度重なる診療報酬改定により、年々厳しい経営環境におかれておりますが、当社は企業として、安定的かつ永続的な発展を目指し、次に掲げる経営方針に基づいて、適正な収益を確保し、堅固な経営基盤づくりを進めております。

１．企業の永続的発展を堅持するとともに、企業価値の向上に努め、企業市民として地域に貢献します。
２．顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
３．新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね、誠実に職務を遂行します。
４．人と自然との調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

また、当社は、株主や投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来から売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の目標５％に対し業務改革や経費削減等に取組み、当連結会計年度におきましては5.6％を確保することができました。

次年度につきましては、更なる業容拡大と業務改革や経費の節減に取り組んでまいりますが、診療報酬、薬価の改定に加えて消費税率の引き上げによる大幅な経費負担の増加が見込まれており、利益率の低下が懸念されるところではありますが、引き続き売上高経常利益率５％を目標として努力していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前期を上回る売上高及び当期純利益を確保することができましたが、引続き業績向上が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

① 法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙活動を継続し、違法行為が生じないように監視体制を強化することにより、社会的信用を確固たるものにいたします。

② リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産などのリスク評価を実施し、経営に反映するようにいたします。

③ 人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでおり、計画が実効あるものにする為、新人及び役職者研修を実施し、また各部支店の教育担当者の定着を図り、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

④ 営業力の強化

環境変化に即応した提案型営業力や情報収集力の強化により、顧客ニーズを的確に捉え、売上及び適正な収益確保に努めてまいります。

⑤ 低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

⑥ 業務改革の断行及び経費の削減

業務を見直し、業務の効率化を図る業務改革を断行し、原価圧縮及び経費削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療業界におきましては、超高齢化社会の進展に伴い医療費抑制政策が継続的に強化されることは避けられず、次年度は２年毎の診療報酬改定が行われる年度でもあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

調剤薬局事業におきましては後発医薬品の使用促進が求められ、また道内の臨床検査センターの淘汰に伴う競争激化等による利益率の低下が顕在化しております。

このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業としての堅固な経営基盤の確立が急務であり、その為には業容拡大と安定的な収益確保が必須であります。

臨床検査事業につきましては、前連結会計年度より継続して検査工程を更に見直し、大型設備投資による自動化も併せて推し進め、更なる業務の効率化による検査原価の圧縮を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店及びM&Aに積極的に取組むと共に、既存店舗の収益拡大の為、調剤過誤防止の徹底、親切な応対等、患者様への安心・安全を提供してまいります。その為にも、薬剤師の確保は重要であり積極的な採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、最新の医療機器の情報提供等、顧客ニーズをしっかり捉えた営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,876	3,250,688
受取手形及び売掛金	2,648,993	2,544,715
商品及び製品	457,524	481,071
仕掛品	7,113	13,854
原材料及び貯蔵品	34,290	38,966
繰延税金資産	73,704	74,577
その他	78,060	71,668
貸倒引当金	△25,637	△28,558
流動資産合計	5,966,925	6,446,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,775,959	1,850,967
減価償却累計額	△1,116,650	△1,170,356
建物及び構築物（純額）	659,309	680,610
機械装置及び運搬具	32,721	32,221
減価償却累計額	△28,189	△28,799
機械装置及び運搬具（純額）	4,532	3,421
工具、器具及び備品	2,235,134	2,343,061
減価償却累計額	△1,769,638	△1,944,370
工具、器具及び備品（純額）	465,495	398,690
土地	957,364	903,818
リース資産	87,466	79,122
減価償却累計額	△37,681	△48,277
リース資産（純額）	49,785	30,845
建設仮勘定	－	2,569
有形固定資産合計	2,136,485	2,019,955
無形固定資産		
その他	95,426	57,879
無形固定資産合計	95,426	57,879
投資その他の資産		
投資有価証券	120,511	134,903
長期貸付金	22,918	18,114
長期前払費用	23,157	22,525
差入保証金	299,995	309,415
繰延税金資産	122,439	129,434
その他	206,240	166,076
貸倒引当金	△161,470	△116,241
投資その他の資産合計	633,792	664,228
固定資産合計	2,865,704	2,742,063
資産合計	8,832,629	9,189,047

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,291,081	2,150,111
短期借入金	303,380	281,489
リース債務	20,063	13,894
未払法人税等	127,878	245,373
賞与引当金	114,709	111,390
未払金	64,160	103,134
その他	156,602	140,227
流動負債合計	3,077,876	3,045,620
固定負債		
長期借入金	91,186	60,690
リース債務	34,702	19,437
繰延税金負債	92	－
役員退職慰労引当金	62,553	49,512
退職給付引当金	11,214	－
退職給付に係る負債	－	12,790
長期未払金	183,030	169,882
その他	6,017	6,124
固定負債合計	388,795	318,437
負債合計	3,466,671	3,364,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,455,032	3,905,210
自己株式	△98,502	△98,568
株主資本合計	5,355,149	5,805,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,808	19,727
その他の包括利益累計額合計	10,808	19,727
純資産合計	5,365,957	5,824,989
負債純資産合計	8,832,629	9,189,047

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	15,813,582	16,549,547
売上原価	11,228,974	11,692,001
売上総利益	4,584,608	4,857,546
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	－	902
役員報酬	98,202	79,810
給料手当及び賞与	1,927,067	1,965,220
賞与引当金繰入額	79,855	76,802
退職給付費用	70,446	68,935
役員退職慰労引当金繰入額	8,439	6,833
法定福利費	266,291	270,755
賃借料	61,375	55,524
地代家賃	244,151	260,085
消耗品費	159,559	184,458
減価償却費	143,021	138,013
その他	799,639	844,252
販売費及び一般管理費合計	3,858,051	3,951,594
営業利益	726,556	905,952
営業外収益		
受取利息	1,801	1,635
受取配当金	1,980	3,598
受取賃貸料	37,920	38,484
受取保険料	4,082	639
受取事務手数料	12,769	10,472
貸倒引当金戻入額	9,728	－
その他	19,070	18,814
営業外収益合計	87,354	73,644
営業外費用		
支払利息	3,515	3,543
賃貸収入原価	47,413	40,967
その他	4,071	1,886
営業外費用合計	55,000	46,397
経常利益	758,910	933,200
特別利益		
固定資産売却益	523	－
特別利益合計	523	－
特別損失		
固定資産売却損	3,016	42
固定資産除却損	3,158	1,123
投資有価証券売却損	13	－
投資有価証券評価損	22,368	－
減損損失	－	79,040
特別損失合計	28,556	80,206
税金等調整前当期純利益	730,877	852,993
法人税、住民税及び事業税	281,715	371,879
法人税等調整額	△8,744	△12,838
法人税等合計	272,970	359,040
少数株主損益調整前当期純利益	457,906	493,953
当期純利益	457,906	493,953

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	457,906	493,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,555	8,919
その他の包括利益合計	23,555	8,919
包括利益	481,462	502,872
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	481,462	502,872

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,040,900	△98,502	4,941,017
当期変動額					
剰余金の配当			△43,775		△43,775
当期純利益			457,906		457,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	414,131	－	414,131
当期末残高	983,350	1,015,270	3,455,032	△98,502	5,355,149

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,747	△12,747	4,928,270
当期変動額			
剰余金の配当			△43,775
当期純利益			457,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,555	23,555	23,555
当期変動額合計	23,555	23,555	437,687
当期末残高	10,808	10,808	5,365,957

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,455,032	△98,502	5,355,149
当期変動額					
剰余金の配当			△43,775		△43,775
当期純利益			493,953		493,953
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	450,178	△65	450,112
当期末残高	983,350	1,015,270	3,905,210	△98,568	5,805,262

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,808	10,808	5,365,957
当期変動額			
剰余金の配当			△43,775
当期純利益			493,953
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,919	8,919	8,919
当期変動額合計	8,919	8,919	459,032
当期末残高	19,727	19,727	5,824,989

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,877	852,993
減価償却費	343,209	339,045
減損損失	－	79,040
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	22,381	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,066	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,735	△3,319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,754	△35,509
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,439	6,833
受取利息及び受取配当金	△3,782	△5,234
支払利息	3,515	3,543
有形固定資産売却損益（△は益）	2,492	42
有形固定資産除却損	3,158	1,123
預り保証金の増減額（△は減少）	△57	107
売上債権の増減額（△は増加）	△133,919	140,529
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,104	△34,963
仕入債務の増減額（△は減少）	107,284	△133,215
長期前払消費税等の増減額（△は増加）	3,115	884
未収消費税等の増減額（△は増加）	△16,267	14,834
その他の資産・負債の増減額	△20,239	△34,063
小計	931,152	1,194,250
利息及び配当金の受取額	3,034	4,599
利息の支払額	△3,557	△3,759
法人税等の支払額	△384,878	△255,307
役員退職慰労金の支払額	△6,776	△24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,974	914,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,282	△229,724
有形固定資産の売却による収入	10,095	39
無形固定資産の取得による支出	△26,326	△3,444
資産除去債務の履行による支出	△11,000	－
長期貸付金の回収による収入	5,156	4,804
投資有価証券の取得による支出	△593	△593
投資有価証券の売却による収入	733	－
その他	19,072	△13,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,144	△242,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△70,000	－
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△51,271	△42,509
リース債務の返済による支出	△15,621	△18,620
自己株式の取得による支出	－	△65
配当金の支払額	△44,035	△43,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,927	△104,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,902	567,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,107	2,381,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,381,009	2,948,695

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の３事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,059,667	9,586,400	1,091,168	15,737,237	76,344	15,813,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	729,380	729,380	1,602	730,983
計	5,059,667	9,586,400	1,820,549	16,466,618	77,947	16,544,566
セグメント利益	93,467	979,518	19,718	1,092,704	41,463	1,134,167
セグメント資産	2,451,559	3,180,196	1,140,456	6,772,212	14,903	6,787,116
その他の項目						
減価償却費（注）	205,621	114,602	5,401	325,625	542	326,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342,099	30,032	12,751	384,882	－	384,882

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,185,246	10,106,336	1,119,000	16,410,583	138,964	16,549,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	589,759	589,759	1,417	591,177
計	5,185,246	10,106,336	1,708,759	17,000,342	140,382	17,140,725
セグメント利益又は損失（△）	205,864	1,023,752	△1,887	1,227,729	97,337	1,325,066
セグメント資産	2,354,800	3,293,991	768,727	6,417,519	43,202	6,460,722
その他の項目						
減価償却費（注）	204,653	108,896	7,166	320,717	876	321,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,960	152,342	21,116	250,419	1,338	251,758

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,466,618	17,000,342
「その他」の区分の売上高	77,947	140,382
セグメント間取引消去	△730,983	△591,177
連結財務諸表の売上高	15,813,582	16,549,547

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,092,704	1,227,729
「その他」の区分の利益	41,463	97,337
セグメント間取引消去	9,712	7,683
全社費用（注）	△417,323	△426,797
連結財務諸表の営業利益	726,556	905,952

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,772,212	6,417,519
「その他」の区分の資産	14,903	43,202
セグメント間消去	△101,329	△121,557
全社資産（注）	2,146,842	2,849,882
連結財務諸表の資産合計	8,832,629	9,189,047

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	325,625	320,717	542	876	17,040	17,451	343,209	339,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,882	250,419	－	1,338	8,374	13,843	393,257	265,601

（注）「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,452	66,588	－	－	－	79,040

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,348円38銭	１株当たり純資産額	1,463円75銭
１株当たり当期純利益金額	115円07銭	１株当たり当期純利益金額	124円12銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	457,906	493,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	457,906	493,953
期中平均株式数（千株）	3,979	3,979

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補　　伊達　忠一（現　会長）
桑原　　理（現　執行役員検査本部長）
嶋田　裕司

③ 就任予定日　　平成26年６月26日

なお、上記は、平成26年６月26日開催予定の第50回定時株主総会に付議する予定であります。